

注目ポイント

- ✓ 先週、中東情勢の緊迫化を背景に外為市場では有事のドル買いが優勢となった。原油高による日本の貿易収支悪化への懸念が円売りに繋がったこともあり、円は週末13日に一時1ドル=159.75円と約1年8か月ぶりの安値をつけた。国内金利は原油高や円安による国内物価上昇への懸念から上昇。日経平均は、原油価格の上昇が投資家心理を悪化させたほか、中東情勢を巡る不透明感が強く、週初9日に前週末比2,892円安と過去3番目の下げ幅を記録するなど、大幅に下落した。
- ✓ 今週、原油価格の上昇・高止まりを背景に、円安ドル高基調が続くと予想。また国内金利は、原油高や円安による物価上昇への懸念から、上昇基調になるとみられる。株式市場では、終息の兆しが見られない中東情勢を背景に、リスク回避の売りが先行すると予想される。一方、マーケットの変動要因として、FOMCや日銀金融政策決定会合、日米首脳会談などが注目される。(祖根昂大)

①マーケット動向(実績データ)

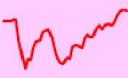
2026年3月9日

～

2026年3月13日

市場・指標			3月9日～3月13日		3月13日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	 日本	日経平均(円)	55,745	51,408	53,820	-1,801	-3.2%	
	 米国	NYダウ(ドル)	48,221	46,495	46,558	-943	-2.0%	
	 ドイツ	DAX(ポイント)	24,061	22,928	23,447	-144	-0.6%	

市場・指標			3月9日～3月13日		3月13日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)		
金利(国債)	 日本	10年(%)	2.240	2.150	2.240	+0.080		
	 米国	10年(%)	4.29	4.09	4.28	+0.14		
	 ドイツ	10年(%)	2.99	2.81	2.98	+0.12		

市場・指標			3月9日～3月13日		3月13日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)		
為替	 米ドル(円)		159.75	157.28	159.73	+1.95		
	 ユーロ(円)		184.08	182.26	182.36	-0.93		
	 豪ドル(円)		113.96	110.24	111.51	+0.59		

市場・指標			3月9日～3月13日		3月13日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	 日本	東証リート(ポイント)	1,982	1,932	1,951	-12	-0.6%	
	 米国	NY原油(ドル)	119.48	76.73	98.71	+7.8	+8.6%	
		NY金(ドル)	5,249	5,014	5,062	-97	-1.9%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



②マーケット動向(振り返り&予想)

2026年3月16日 ~ 2026年3月20日

<div style="text-align: center;">  株式 </div> <p>軟調な展開か</p> <p>日経平均 【予想レンジ】 52,500 円 ~ 55,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週の日経平均は大幅下落。週初9日には、中東情勢の緊迫化に伴い米原油先物相場が1バレル120ドル近くに上昇し、投資家心理が悪化。日経平均は前週末比2,892円安と過去3番目の下げ幅に。その後は、米トランプ大統領の発言などを受けて日経平均が上昇する場面があったものの、中東情勢を巡る不透明感は強く、週後半には再び株価が軟調に推移した。 今週の日経平均は軟調な展開か。依然終息の兆しが見られない中東情勢を背景に、リスク回避の売りが先行すると予想。一方、19日に予定されている日米首脳会談に向けて対米投資計画の具体化が進んだ場合、相場の下支えとなるだろう。会談で防衛費の増額が求められる可能性もあり、防衛関連銘柄を中心に買いが入る可能性も。 	<div style="text-align: center;">  <p>直近6か月</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p> </div>
<div style="text-align: center;">  金利 (国債) </div> <p>上昇基調継続か</p> <p>10年国債利回り 【予想レンジ】 2.200 % ~ 2.290 %</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週の国内金利は上昇。原油高による国内物価の上昇が警戒され、債券の売りが優勢になった。また、原油高に伴う貿易収支悪化への懸念などから、週末にかけ円安が進行。円安による物価の上振れリスクが警戒されて債券の売りが膨らみ、週末13日には10年国債利回りが2.24%と約1か月ぶりの水準まで上昇した。 今週の国内金利は上昇基調継続か。原油高や円安による物価上昇への懸念から、債券の売り圧力が高まりやすいと予想。一方、週央に予定されている日銀の金融政策決定会合に要注目。会合後の記者会見で、植田総裁から原油高による日本の景気や物価などへの影響について、ハト派と捉えられるような発言が出れば、日銀の利上げ観測が後退し、国内金利の上昇は抑制されるだろう。 	<div style="text-align: center;">  <p>直近6か月</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p> </div>
<div style="text-align: center;">  為替 (米ドル) </div> <p>円安基調継続か</p> <p>米ドル/円 【予想レンジ】 158.00 円 ~ 161.00 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週のドル円は、大幅な円安ドル高が進行。イラン情勢の悪化を背景に、有事のドル買いが続いた。また、石油備蓄放出の報道がある一方で、イランによるホルムズ海峡の封鎖は継続。原油価格の上昇による日本の貿易収支悪化への懸念の高まりが、円売りにつながった。週末13日には一時1ドル=159.75円と、円が約1年8か月ぶりの安値をつける場面もあった。 今週のドル円は、円安基調継続か。原油価格がさらに上昇・高止まりする場合、日本の貿易収支悪化が一層意識され、円安圧力が高まると予想される。また、週央に行われるFOMCも注目材料。会合後に発表されるFOMC参加者による政策金利見通しで、利下げ圧力の弱まりが示されれば、さらにドル買いが進む可能性も。 	<div style="text-align: center;">  <p>直近6か月</p> <p>※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p> </div>

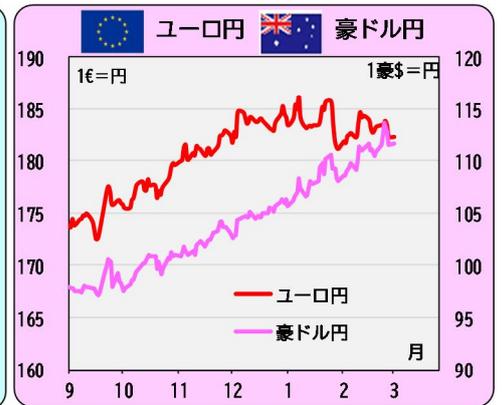
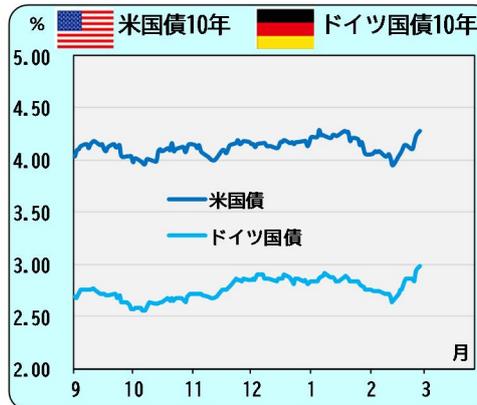
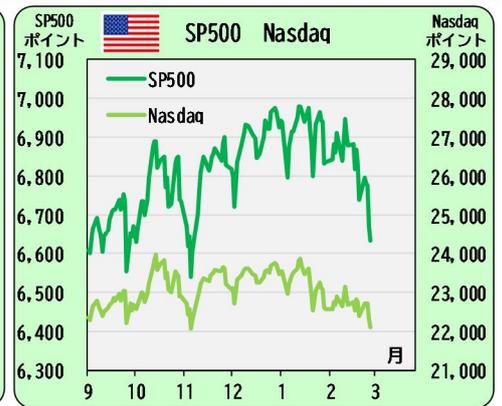
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
3/16(月)		米国: 鉱工業生産指数・設備稼働率(2月)
3/17(火)	国債入札(20年) 第3次産業活動指数(1月)	米国: 国債入札(20年) 米国: FOMC(~18日)
3/18(水)	日銀金融政策決定会合(~19日) 貿易収支(2月)	米国: PPI(2月) EU: ECB定例理事会(~19日)
3/19(木)	植田日銀総裁会見 機械受注統計(1月)	米国: フィラデルフィア連銀景気指数(3月) 米国: 米ワシントンで日米首脳会談
3/20(金)	祝日(春分の日)	



③その他チャート集

直近6か月



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前6時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。